

会 議 録

会議の名称	平成26年8月29日開催政策会議	
開催日時	平成26年8月29日(金曜日) 午前9時00分から 午前10時40分まで	
出席者	区長、板垣副区長、秋山副区長、教育長、世田谷総合支所長、北沢総合支所長、玉川総合支所長、砧総合支所長、烏山総合支所長、政策経営部長、地域行政部長、総務部長、区長室長、生活文化部長、保健福祉部長、都市整備部長、会計管理者、教育次長、区議会事務局長	
審議概要	1	<p>世田谷区都市整備方針の改定((仮称)「地域の整備方針」(たたき台案))について</p> <p>総合支所 都市整備部</p> <p>【意見等】 ・9月の「たたき台」の説明会の際にも、区民との意見交換を行うこと。</p> <p>【審議結果】 付議事案を了承とする。</p>
	2	<p>世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画(第2期)素案について</p> <p>保健福祉部 都市整備部</p> <p>【意見等】 ・パブリックコメントの意見数は何件かという質問に対し、毎年実施しているスパイラルアップに係るパブリックコメントでの意見数は多くなく、今年度は30件程度であるとの説明があった。 ・パブリックコメントの意見聴取に際しては、取組みを工夫すること。 ・今年度完成した代田区民センターの見学会とセットで行った意見交換会には参加者が多かったため、意見をいただく場の工夫をしていきたいとの説明があった。</p> <p>【審議結果】 付議事案を了承とする。</p>
	3	<p>(仮称)せたがや平和資料館事業方針(素案)について</p> <p>生活文化部 教育委員会事務局</p> <p>【意見等】 ・OAフロアや屋上緑化の面積増、音声誘導などに関して、仕様を変更したとの説明があった。 ・プール利用者のための日よけの設置については、公園管理事務所棟の改築において設置するが、仮設でも日よけを設置するとの説明があった。 ・「資材費・労務費の高騰による影響分」は、どの時点での経費との比較が明確に説明できるようにすること。</p> <p>【審議結果】 付議事案を了承とする。</p>
	4	<p>世田谷区立老人会館条例及び条例施行規則の一部改正について</p> <p>生活文化部</p> <p>【意見等】 ・指定管理者の選考においては、丁寧で柔軟な区民対応ができる事業者を選考すること。 ・指定管理者の提案によっては、売店やコミュニティカフェなどの飲食ができる取組みを行う予定との説明があった。</p> <p>【審議結果】 付議事案を了承とする。</p>
	5	<p>二子玉川地区におけるエリアマネジメントの実施について</p> <p>生活拠点整備担当部</p> <p>【意見等】 ・国や都の支援は具体的にどのようなものが挙げられるかという質問に対し、法令の改正等による規制緩和を行って公共空間の活用を促進している、補助金等については現時点では活用を想定していないとの説明があった。 ・将来的には、多摩川の水辺空間の活用も視野に検討を進めること。</p> <p>【審議結果】 付議事案を了承とする。</p>

審議概要	<p>世田谷区交通まちづくり基本計画改定(素案)について</p> <p>交通政策担当部</p>
	<p>6</p> <p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設整備方針において、公共施設整備におけるアクセスの検討を行うとしているが、本計画においてその観点は盛り込まれているか、という質問に対し、本計画では、公共交通ネットワークとして、区全体の公共交通について検討しているとの説明があった。</li> <li>・区民意識調査において、世田谷ナンバーに期待することの第1位は「交通安全」であるが、この点について素案で触れているか、という質問に対し、素案のP52の「【施策8】円滑な自動車交通の確保」において触れているとの説明があった。</li> </ul> <p>【審議結果】</p> <p>付議事案を了承とする。</p>
	<p>小田急線喜多見駅高架下施設の機能見直し及び障害者施設製品等の新たな販売促進の取り組みについて</p> <p>障害福祉担当部</p>
	<p>7</p> <p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者施設製品の販売の安定的な運営のため、委託事業として実施することを確認した。</li> <li>・障害者総合支援法上の施設として位置づけるにあたり、適法化改修や現在行っている他の販売促進の取組みとの整合についても問題がないことを確認した。</li> </ul> <p>【審議結果】</p> <p>付議事案を了承とする。</p>
備考	7「小田急線喜多見駅高架下施設の機能見直し及び障害者施設製品等の新たな販売促進の取り組みについて」は、平成26年9月下旬の議会報告後に公表。
所管課 (会議録作成所管)	政策経営部 政策企画課